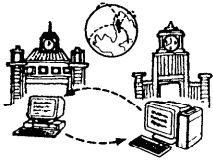


## 巻頭言



## 情報規格調査会と不況

高橋 茂†



学会の理事でもないのに、先日突然巻頭言を書くことを依頼された。問い合わせたところ、1年ほど前に予定表ができていて、この4月号は情報規格調査会長としての筆者の番になっているとのことであった。よい機会でもあったので、あまり文句もいわずにお引き受けすることとした。

情報処理関連の業界は、バブル経済の崩壊とダウンサイジングのダブルパンチを受けている。その影響は学会本体にも会員数の伸び悩みとしてすでに現れているが、業界からの賛助会費に依存している情報規格調査会にとっては、影響はより直接的であり、深刻なものになるおそれがある。

学会の標準化活動は1961年に始まり、22年間続いた規格委員会を経て、現在は情報規格調査会が担当している。その経費は初期には学会本体の丸抱えであったが、1975年に直接経費を独立会計とし、1986年情報規格調査会発足とともに、管理費を含めて完全な独立会計とした。その間活動規模は拡大の一途を辿り、1992年度の予算は2億円を超えるに至った。

情報技術標準化の活動はOSI (Open Systems Interconnection) 関連の動きに見られるように、この10年間、爆発的に拡大してきた。国際的にはISO/IEC JTC 1が担当しており、規格制定ページ数では、その担当分がISO/IEC全体の50%に達する。情報規格調査会はJTC 1に対応する国内委員会であるが、JTC 1を上回るペースでその活動規模を拡大してきた。1960年代には皆無に近かった国際標準化への寄与を、経済・技術大国として応分の水準にまで高める必要があったからである。

具体的にはSC幹事国、WGコンビーナ、プロジェクトエディタなどの役割の引受け、国際会議の日本での開催などがある。この6月SC 21の会議が横浜で17日間、350人が参加して行われ

ることになっているが、その予算2900万円は情報規格調査会で計上している。JTC 1での日本の寄与は、その幹事国である米国を別とすれば、まだ言語障壁の問題はあるものの、国際的にそれほど見劣りのするものではなくなった。

情報規格調査会では、現在延べ1515人の委員に技術委員会、専門委員会、分科会などで活躍して頂いている。標準化という仕事の性格上、なるべく企業から委員をお願いしているが、アカデミアからも約12%、184人の方に委員をお願いしており、委員長、主査ではその割合は遥かに多い。アカデミアからの委員に海外での会議に出席して頂く場合の旅費は情報規格調査会の負担であり、予算の10%以上を占めている。一方不況とともに企業から委員が出難くなり、そのうえ余人をもって替え難い委員が企業からアカデミアに流れる場合が増えて、この割合がさらに高まりつつある。

賛助会員数、賛助会費の口数の伸びは1990年で止まっている。幸い1986年情報規格調査会設立時に、独立会計として賛助会費を一挙に4倍にし、また現在の深刻な不況に先立つ総会で、1992年度からの賛助会費40%の値上げが可決されていた。さらに幸いしたことは、事務局を学会本部とともに新宿のエステック情報ビルに移転せず、家賃の安い機械振興会館に留ったことである。幸か不幸か国際的な標準化活動も、世界的な不況で沈静化の傾向になってきたので、賛助会員の崩壊的脱落さえなければ、今後3、4年は情報技術標準化活動の国際的水準をなんとか維持できるものと考えている。大口賛助会員各社には絶対に崩壊的脱落の引金を引かないよう、特にお願いする次第である。調査会の役員会では今後当分は続くであろう不況を生き抜く方策を鋭意検討中である。

(平成5年2月26日)